

市民の声（令和5年1月～3月分）

総括表

分野	計	対応別内訳						
		対応済み	実施中	現地調査済み	事業化検討中	対応検討中	国県要望中	対応不可
土木	2	0	0	0	0	2	0	0
文化・スポーツ・観光・交流	2	0	0	0	2	0	0	0
戸籍等・国保・年金・税	0	0	0	0	0	0	0	0
生活環境	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉・子育て・健康	2	0	1	0	0	1	0	0
農林業、商工業	15	2	3	0	0	10	0	0
交通・住宅・公園	1	0	0	0	0	1	0	0
教育・学校	1	0	1	0	0	0	0	0
国等への要望依頼	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17	0	13	0	0	4	0	0
合計	40	2	18	0	2	18	0	0

【対応種別】

- 対応済み 要望内容が全て実現したもの
- 実施中 実施中または工事中のもの
- 現地調査済み 現地調査、現地確認を終えたもの
- 事業化検討中 3年以内をめどに予算化のための調査、検討をしているもの
- 対応検討中 中長期的に調査・検討すべきもの
- 国県要望中 国または県へ要望中のもの
- 対応不可 市が対応すべきでないもの、または明らかに実現不可能な要望など

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：土木】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 30	文書	大館駅インランドデポ構想に伴う大館駅前及び周辺道路整備計画の見通し	団体	文書	—	土木課	大館駅インランドデポ構想に伴う大館駅前及び周辺道路整備計画の見通しを教えてください。	インランドデポ予定地の周辺道路については、当面は既存道路によるアクセスとなるため、例えば、入出荷の予約制による通行時間帯の分散などの方策を講じ、周辺への影響を最小限にしていきたいと考えている。中長期的には、新たな道路インフラの整備を視野に入れ、国や県と協議しながら最適な方策の検討を進めていく。	対応検討中		令和 年 月
2	R5. 3. 28	口頭	側溝	個人	来庁	大館南	土木課	市道のほか市道以外の路線についても側溝を入れ直してほしい。秋ごろにアパートが建設予定の場所もあるため、完成前に入れ替えできないか。	以前から早期に側溝の整備を要望されている場所であるため、側溝整備課計画に組み入れているが、前倒しで整備が可能かどうか検討することを伝えた。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：文化、スポーツ、観光、交流】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 10	-	スポーツ 施設修繕	個人	文書 (アンケート)	下川沿	スポーツ 振興課	城西体育館の雨漏りを修繕してほしい。	雨漏りは排水ドレンの凍結により屋根の雨水が排水されないために発生している。凍結はヒーターの電源ボックスの破損によりドレンを温められないことが原因であるため、電源ボックスの修繕を今年度中（雪解け後）に実施予定。	事業化検討中		令和 年 月
2	R5. 1. 10	-	スポーツ 施設修繕	個人	文書 (アンケート)	下川沿	スポーツ 振興課	既存の競技用ラインを修復してほしい。	競技用ラインについては、競技種目が分からないため、競技種目ごとの損傷状況を確認後に対応を検討する。	事業化検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：福祉、子育て、健康】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 26	文書	全ての公共施設で禁煙を	個人	文書	—	健康課	大館市が全ての公共施設で禁煙宣言をしたとすれば、市民の健康づくりにも確実に寄与すると思うのですが、いかがでしょうか。	改正健康増進法では、小・中学校等の教育機関を「完全敷地内禁煙」、市庁舎や医療機関等を「原則敷地内禁煙施設」、公民館や屋内運動施設等の社会教育施設を「原則屋内禁煙施設」と、その施設の種類によって基準を設けており、現在、市の公共施設では法の基準に沿って運営している。一方、市では第2次「健康おおだて21」に基づき、受動喫煙ゼロ、妊産婦や児童生徒へのたばこによる健康被害の啓発事業、禁煙外来の紹介など、喫煙そのものを減らすさまざまな取り組みを行っている。こうした取り組みの結果、成人男性の喫煙割合は10年前の3割台から2割台へと減少している。	実施中		令和 年 月
2	R5. 2. 25	文書	子供の医療費	個人	メール	—	保険課	子供の医療費だけは所得制限を設けないでいただきたい。	本市では独自に、ひとり親世帯の子どもをはじめ、県の補助対象とならない所得制限を超えた世帯の乳幼児及び小・中学生に対しても助成をしている。現在、今年8月の福祉医療受給者証更新に合わせ、助成の対象を中学生までから18歳までに拡大することを検討している。今後は、所得制限についても、さらなる福祉医療の拡充として検討したいと考えている。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 17	口頭	国に対して、要請していただきたいこと	団体	文書	—	商工課	最低賃金の大幅引き上げ、地域間格差の解消、全国一律1,500円の最低賃金制度確立を要請してください。また、そのための中小企業支援の抜本的強化を国に働きかけてください。	若年者の流出を防ぎ、優秀な人材を確保するためには、所得の向上が必要不可欠である。昨年10月には、県内の最低賃金が31円引き上げられ、853円に改定されたものの、昨年12月の物価上昇率は前年同月比で4.0パーセント上昇するなど、物価高騰に追いついていない状況にある。また、最低賃金が最も高い東京都は1,072円で本県とは219円の差が生じており、依然として地域間の格差は大きいものがあり、中小事業者の多くが長引くコロナ禍や物価高騰で厳しい経営状況が続いているため、国レベルでの包括的な支援の強化が必要と考えている。引き続き関係機関の動向を注視しながら、機を捉えて国に要望していく。	対応検討中		令和 年 月
2	R5. 1. 30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	外国人労働者の受け入れ団体設立の支援をお願いしたい。	人口減少や若年者の県外流出による生産年齢人口の減少等により、多くの業種において人手不足が深刻化していることから、外国人材の受け入れ団体設立に向けた貴所の取り組みを支援していきたいと考えている。	対応検討中		令和 年 月
3	R5. 1. 30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	特定技能外国人の募集、採用、受け入れの支援をお願いしたい。	市では、令和3年度に地域産業担い手確保支援事業において、新たな外国人材の受け入れに係る費用も支援対象とするように見直しを行った。今後も、支援内容については、貴所等と協議しながら、充実を図っていく。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
4	R5.1.30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	外国の大学と連携したインターシップ人材受け入れの支援をお願いしたい。	市では、令和3年度に地域産業担い手確保支援事業において、新たな外国人材の受け入れに係る費用も支援対象とするように見直しを行った。今後も、支援内容については、貴所等と協議しながら、充実を図っていく。	対応検討中		令和 年 月
5	R5.1.30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	受け入れにより生ずる各種費用等に対する支援をお願いしたい。	市では、令和3年度に地域産業担い手確保支援事業において、新たな外国人材の受け入れに係る費用も支援対象とするように見直しを行った。今後も、支援内容については、貴所等と協議しながら、充実を図っていく。	対応検討中		令和 年 月
6	R5.1.30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	コミュニケーション充実化を図るための日本語教育の支援をお願いしたい。	外国人材の受け入れに欠かせない日本語教育のほか、普段の生活に関する支援について、中小企業団体中央会や国際交流協会などの県内の専門機関と連携を図りながら、体制の構築を検討していく。	対応検討中		令和 年 月
7	R5.1.30	文書	外国人労働者受け入れ態勢の環境整備	団体	文書	—	商工課	私生活等サポート支援をお願いしたい。	外国人材の受け入れに欠かせない日本語教育のほか、普段の生活に関する支援について、中小企業団体中央会や国際交流協会などの県内の専門機関と連携を図りながら、体制の構築を検討していく。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
8	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	中小企業・小規模事業者に対する利子補給・セーフティーネットへの支援をお願いしたい。	市では、コロナ禍の影響を受けた市内事業者を支援するため、「中小企業・小規模企業融資あっせん制度（マル大・マル大小口）」において「コロナ対策枠」を令和2年度限定で創設し、借り入れの全期間、保証料と利子の全額を補給する支援を続けている。今後、コロナ関連融資の返済猶予期間が終了する事業者の資金繰りについては、貴所等や金融機関と連携し、寄り添いながら支援に努めていく。事業者の新たな資金調達については、金融機関と連携しながら、通常枠の融資あっせん制度や国・県等の有利な融資制度の活用を促すなど柔軟に対応していく。また、セーフティーネット保証については、期限が今年3月末となっているが、これまで何度も延長されているため、引き続き国の動向を注視していく。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
9	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	地域の実態に則した民間企業のGX・DX導入支援をお願いしたい。	市では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和2年度から「ICT設備導入支援事業」により、Wi-Fi環境の整備や業務改善ソフトウェア導入など中小事業者のデジタル化を推進している。また、昨年6月には、エネルギーコストの削減と脱炭素化に資する設備等の導入や改修工事を支援する「カーボンニュートラル推進事業」を創設し、中小事業者のGX導入を支援している。生産性を高めるDX、持続可能な社会に欠かせないGXを推進することで本市の価値が高まることから、今後も国の制度を活用しながら、貴所等と協議の上、事業者から出される要望を反映させた施策を適切な時期に実施を検討していく。	実施中		令和 年 月
10	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	新たな挑戦に向けた経営力強化・事業転換への支援をお願いしたい。	市では、令和2年度に、コロナ禍を踏まえ、「新技術・新商品開発等支援事業」において特別枠を創設し、新たなサービスの提供や業態転換に取り組む事業者を重点的に支援した。一方、同事業の通常枠では、業態転換を伴わない新商品の開発や展示会への出展等に対する支援を実施している。この通常枠では、今年度、事前承認や推薦書添付の撤廃、補助率や補助上限の引き上げを行うなど、経済的な負担を減らし、より利用しやすい制度とした。	対応済み		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
11	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	観光課	大館市の伝統工芸品や特産物等の振興に資する送料助成支援をお願いしたい。	市では、コロナ禍を踏まえ、令和2年度から市内の事業者に対し、特産品送料助成事業を実施した。一方、国においては、感染法上の位置付けとして季節性インフルエンザなどと同じ5類への移行を決定したほか、本市においても、大館大文字まつりや本場大館きりたんぼまつりなどのイベントが3年ぶりに開催されるなど、人流により地域経済が活性化し、市内の飲食店や土産店も徐々に賑わいが戻りつつあることから、事業者支援策としての送料助成事業は一定程度目的を達成したと考えており、一律全額助成は本年度をもって終了することとしたが、事業者に寄り添う対策がまだ必要と考えており、今後、事業者の創意工夫を聴取しながら対策を検討していく。	対応検討中		令和 年 月
12	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	飲食業や観光業のみならず、公共交通、イベント関連等厳しい経営を強いられている事業者に対するアフターコロナ対策として、プレミアム商品券による消費拡大支援をお願いしたい。	市では今年度、コロナ禍で落ち込んだ地域経済を喚起するため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源に、プレミアム付商品券を発行し、約4億5,000万円の消費需要につなげた。今後については、国の動向を注視しながら、貴所等と協議の上、実施の方策を検討していく。	対応検討中		令和 年 月
13	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	販路拡大に伴う展示会、商談会への参加者に対する支援をお願いしたい。	市では、令和2年度に、コロナ禍を踏まえ、「新技術・新商品開発等支援事業」の通常枠で、業態転換を伴わない新商品の開発や展示会への出展等に対する支援を実施した。この通常枠では、今年度、事前承認や推薦書添付の撤廃、補助率や補助上限の引き上げを行うなど、経済的な負担を減らし、より利用しやすい制度とした。	対応済み		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：農林業・商工業】

No.	受付日	市からの回答方法	要望項目	要望者の区分	要望方法	地区名	担当課	要望内容	市の考え方	対応区分	対応状況	対応時期
14	R5. 1. 30	文書	ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への支援強化策	団体	文書	—	商工課	民間就職情報サイトを活用した採用活動費用に対する支援をお願いしたい。	市では、秋田労働局と協定を締結し、「活jobおおだて」を核とする就職支援を展開しているほか、地域担い手確保支援事業により、県外からの従業員募集を支援している。しかしながら、企業にとって慢性的な人手不足の状況が続いており、取り組みの更なる強化が必要と考えている。人手不足の解決策として、若い世代の利用が多いとされる民間就職情報サイトの活用が有効な手法の一つと考えられるので、今後、課題等を整理し、実効性や影響などを見極めた上で、貴所等と協議しながら検討を進めていく。	対応検討中		令和 年 月
15	R5. 1. 30	文書	(仮称) 大館市内工業団地等連絡協議会の設置	団体	文書	—	商工課	大館市内の工業団地企業と市内製造業企業との連携促進・企業活性化のための常設組織「(仮称) 大館市内工業団地等連絡協議会」の設置、早期の協議会開催・懇談会等を実施してほしい。	ご要望については、企業間連携の促進は地域経済の発展につながる重要なものと捉えており、大館市企業誘致促進協議会（会長 市長）を通じて、2月21日に「大館市企業懇談会」を開催した。この懇談会は、市内の誘致企業と地元企業のマッチングや連携を図り、市内企業の発展と地域の活性化に資することを目的として開催したもので、当日は65人（来賓1人、協議会会員23人、企業33社41人）の出席をいただき、企業による事例紹介などのセミナーと交流会を実施した。 まずは、この懇談会において企業間交流を進め、連携の枠組みづくりと気運の醸成を図りながら、企業間連携組織の設立に向け、準備会の立ち上げを目指していく。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：交通、住宅、公園】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 30	文書	二井田工業 団地周辺道 路の混雑緩 和・安全対 策	団体	文書	—	都市 計画課	公共交通の利活用促進による渋滞解消対 策を実施してほしい。	二井田工業団地周辺の公共交通として路 線バスが運行されているが、最寄りのバ ス停から約1.5kmと距離があるほか、 通勤時間帯の運行がないなどの理由か ら、利用しづらい状況となっている。工 業団地の従業員の通勤時間帯の渋滞解消 対策として、路線バスを含む公共交通の 利活用促進については、これまでも市で 検討してきたが、さまざまな理由により 実現に至っていない。今後も工業団地の 従業員の公共交通利用に関するニーズ等 の把握に努めながら、引き続き対策を検 討していく。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：教育、学校】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 17	口頭	憲法を守り いかす社会	団体	文書	—	学校 教育課	子育て支援策、貧困対策などの一環として学校給食の無料化の取り組みが広がってきています。地元の食材を使用した学校給食を推進することと合わせ、無料化について進めてください。	給食費の無料化については、保護者の負担軽減につながるものの、利用者の食費一部負担を原則としている医療・保育・介護・障害の各制度との整合性を含めて、取り組むべき課題であると認識している。なお、低所得世帯については、生活保護世帯は保護費に、準要保護世帯は就学援助費に給食費負担分も含まれ、保護者の負担は生じないこととなっている。また、今年度は、一般世帯の保護者についても、物価高騰による給食費の値上がりを抑制し、費用負担を軽減するため、給食費補助事業を実施している。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
1	R5. 1. 17	懇談会	大幅賃上げ、底上げ	団体	文書	—	職員課	貴自治体が直接雇用する労働者の賃金について、誰もが人間らしく暮らせる賃金として、時間額1,500円以上を保障してください。	正職員の給料については、人事院が3年ぶりに国家公務員の給与の引き上げ勧告したこと、秋田県人事委員会でも県職員の引き上げ勧告を行ったことに伴い、本市でも昨年12月市議会定例会での議決・承認を得て、今年度引き上げを行っている。また、会計年度任用職員についても、最低賃金等を考慮しながら、毎年、当初予算編成時に見直しを行っている。	実施中		令和 年 月
2	R5. 1. 17	懇談会	大幅賃上げ、底上げ	団体	文書	—	契約 検査課	労働報酬下限額を設定した公契約条例を制定し、貴自治体が発注する公共工事や公共調達、業務委託、指定管理者制度事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障してください。	建設工事や委託業務については、「最低制限価格制度」を導入し、受注業者の採算を確保し、下請け業者へのしわ寄せを防止するとともに、入札時には内訳書の提出を求め、必要な経費が適正に反映された積算であることを確認した上で、契約を締結している。発注側の設計に当たっても、物価上昇を踏まえた最新の労務単価を採用し、法定福利費や一般管理費などについても一定の掛率を乗じたものを適切に計上している。適正な価格で契約締結することが、高品質な目的物の確保にもつながることから、今後も施工体制の適正化に資する指導・助言を徹底していく。公契約条例については、本市のみの制定では効果が期待できないなど様々な議論があることから、公契約法制定の要望を含め、他自治体の取り組み状況などを踏まえて対応したいと考えている。	実施中		令和 年 月
3	R5. 1. 17	懇談会	雇用を守り、人間らしく働く ルールの確立について	団体	文書	—	職員課	貴自治体が直接雇用する労働者の均等待遇をすすめてください。	労働者の均等待遇の推進については、学歴や前職歴、職種、勤務時間等条件が異なることなど、難しい事情もあるが、各種休暇制度取得と併せ、継続して取り組んでいく。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
4	R5. 1. 17	懇談会	憲法を守り いかす社会	団体	文書	—	環境課	気候危機への対応をすすめてください。 化石燃料活用から、再生可能エネルギー への転換をはかるべく、施策を充実させ てください。また、風力発電に限らず、 新たな施設をつくる場合は情報公開を徹 底し、住民の合意が形成されるようご尽 力ください。	本市は令和3年2月16日に、2050 年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロに するゼロカーボンシティ宣言を行った。 現在、大館市地球温暖化対策実行計画の 策定に向けて、学識経験者や事業者、市 民、行政等で構成される協議会で検討し ている。同計画（案）については、パブ リックコメントを行い、広く市民からの 意見を伺う予定である。また、新施設建 設等の計画を進める場合は、住民説明会 を開催するなど合意形成を図っていく。	実施中		令和 年 月
5	R5. 1. 17	懇談会	憲法を守り いかす社会	団体	文書	—	企画 調整課	貴自治体の施策に「ジェンダー平等の推 進」をこれまで以上に強く位置づけ、そ の達成に向けご尽力ください。	市では、令和2年度に全国で14例目と なる「先導的共生社会ホストタウン」に 認定されている。これは、「タイ王国と のホストタウン事業」「バリアフリーま ち歩きマップの作成」など、バリア解消 に向けた取り組みが評価された結果であ ると認識している。認定を受けた後も、 先導的共生社会ホストタウンの理念に基 づき、「大館版m o b iプロジェクトの 実施」「ユニバーサルデザインのまちづ くり」など、バリアフリー、ジェンダー フリーの社会を目指すことにより、誰も が安心して住み続けられる社会の実現に 向け、より一層施策を展開していく。	実施中		令和 年 月
6	R5. 1. 17	懇談会	国に対し て、要請し ていただき たいこと	団体	文書	—	契約 検査課	公契約法の制定を要請してください。	公契約法制定の要望については、他自治 体の取り組み状況などを踏まえて対応し たいと考えている。	対応検討中		令和 年 月
7	R5. 1. 17	懇談会	国に対し て、要請し ていただき たいこと	団体	文書	—	市立総合 病院 経営 企画課	公立公的病院の統合再編や地域医療構想 の見直し・撤回を国に求めてください。	本市の二つの市立病院は、それぞれの診 療機能を生かしながら、医療体制の充実 に努めている。今後の市立病院の方向性 については、国の「地域医療構想」及び 「医師確保計画」に関する議論を見据え ながら、経営面、医療・介護との連携な ど、複合する課題の解決に向けて検討を 進めていく。地域医療構想における医療 体制の整備については、県において二次 医療圏ごとに協議、検討を行うとされて いることから、県が開催する地域医療構 想調整会議等において、意見を述べてい く。	対応検討中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
8	R5. 1. 30	文書	「デジタルファースト都市おおだて」宣言と市税等の支払いのキャッシュレス決済の導入	団体	文書	—	企画調整課	デジタルファースト都市おおだて」宣言の発出してほしい。	現在、市では行政におけるデジタル化の推進を図るため、「大館市DX推進基本方針」の策定を進めており、デジタル技術やデータを活用し、市民の暮らしを便利にし、質を高めていくことを目指している。DXの推進には、行政の改革はもとより、市民一人ひとりの意識の変革が必要と認識している。今後、市民サービスや行政事務のデジタル化とともに、デジタルに精通した人材を育成するなどの基盤づくりを「大館市DX推進基本方針」に基づいて推進していく。	対応検討中		令和 年 月
9	R5. 1. 30	文書	「デジタルファースト都市おおだて」宣言と市税等の支払いのキャッシュレス決済の導入	団体	文書	—	企画調整課	市税、使用料、各種手数料の支払いのキャッシュレス化を推進してほしい。	本市では、市税等についてスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済（事前チャージ等）が可能となっており、市役所や金融機関等の窓口を訪れることなく自宅等での納付が可能で、今後使用できるアプリを拡大していく予定である。市役所窓口等における電子マネーや二次元コード等を利用した支払いや、スマホアプリによるキャッシュレス決済に現在対応していない納付種目への対応に当たっては、費用対効果や業務の効率化等を考慮しながら検討を進めていく。	実施中		令和 年 月
10	R5. 1. 30	文書	「デジタルファースト都市おおだて」宣言と市税等の支払いのキャッシュレス決済の導入	団体	文書	—	企画調整課	WEB会議、リモートワークの推進してほしい。	市では、リモートワークによる在宅勤務できる体制を整えたほか、リスク分散を図る観点から釈迦内、比内、田代の各公民館にサテライトオフィスを設けている。また、WEB会議についても各部毎にタブレット端末を配置し、事業者や官公庁などとの会議に利用され、時間の有効活用による生産性の向上につながっている。今後も、リモートワークやWEB会議などデジタルの力を活用して、庁内外の働き方改革を推進していく。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
11	R5. 1. 30	文書	「デジタルファースト都市おおだて」宣言と市税等の支払いのキャッシュレス決済の導入	団体	文書	—	企画調整課	子育て支援・母子手帳・防災無線など各種市民サービスへアプリを導入してほしい。	市では、スマートフォンのアプリを活用した行政サービスとして、ごみの分別やごみカレンダー情報を「くらしとごみアプリ」で提供しているが、そのほかの分野では提供していない。アプリを活用することにより、市民へプッシュ型による情報発信が容易になることから、市民と行政それぞれに効果があるものと認識している。紙媒体等のアナログでなされるものと、アプリ等を活用したデジタルでなされるものとの仕分けを適切に行い、より効果が高いものから導入に向けて検討を行っていく。	対応検討中		令和 年 月
12	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	土木課	毎年度の公共事業予算額の安定的、継続的確保をお願いしたい。	公共事業の予算確保については、市民生活や経済活動に直結するインフラ資産の更新・整備は特に緊急性・重要性が高いという認識のもと、毎年度、一定規模の発注を行っている。	実施中		令和 年 月
13	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	土木課	働き方改革等に伴う上昇要因を積算に反映した適切な予算単価の設定をお願いしたい。	ご要望については、国が定めた「建設業における働き方改革の推進」に基づき、庁内関係各課との情報共有を図りながら、「長時間労働の是正」「給与・社会保険」「生産性向上」の三つの分野を考慮した発注に努めていく。また、令和6年4月1日から建設業への時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、週休2日の実施に伴う必要経費の計上や適正な工期設定を、令和6年度以降に発注する工事等へ反映するよう準備を進めながら対応していく。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
14	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	土木課	公共工事発注の平準化並びに債務負担行為の設定、繰越明許の早期設定などの実施をお願いしたい。	公共工事の発注時期については、工事の内容により適期を考慮する必要があるが、一定期間に集中しないよう、計画的な発注に努めていく。また、工事の施工時期の平準化については、債務負担行為の設定なども検討することとし、早期発注をより一層推進していく。なお、発注後の工事に関しては、基本的に年度内の完了としているが、やむを得ない事由により年度内完了が見込めない場合は、受注業者と調整を図りながら、適時に繰越明許の手続きを行っていく。	実施中		令和 年 月
15	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	土木課	工期が長期となる工事並びに年度をまたぐ工事にあつては人件費並びに資材単価の変動への柔軟な対応	人件費（労務費）の変動については、国の措置に基づき、本市においても「入札契約手続等の処理方針」により対応している。また、資材単価の変動についても、国、県等と歩調を合わせ適切に対応していく。	実施中		令和 年 月
16	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	契約 検査課	物品調達並びに役務の提供における地元中小企業への優先発注をお願いしたい。	市の入札に当たっては、地域経済の活性化という観点から地元企業への優先発注を原則とし、分離分割を推進するなど受注機会の拡大にも努めている。また、市経済への波及効果をより高めるため、下請け業者の選定・資材の納入・運送など多方面にわたって地元業者を活用いただくよう元請業者に要請している。なお、特殊な製品あるいは専門的技術を要する業務などでは、当該製品の納入や業務の履行に関して、入札への参加が市内業者だけでは2者以上確保できない場合があるため、入札参加の地域要件を市外へと拡大することがあることをご理解願いたい。	実施中		令和 年 月

市民の声（令和5年1月～3月分）

【分野：その他】

No.	受付日	市からの 回答方法	要望項目	要望された方	要望方法	地区	担当課	要望内容	市の対応	対応区分	対応状況	対応時期
17	R5. 1. 30	文書	公共工事予算額の安定的、継続的確保や発注の平準化	団体	文書	—	契約 検査課	測量設計業務における地元中小企業への優先発注をお願いしたい。	測量設計業務についても地元企業への優先発注を原則としているが、国土交通省の建設コンサルタント登録規程の要件を満たすような、特に高度な専門的知識を備えた有資格者の配置を求めるものや、当該業務の実績を必要とする場合などでは、入札参加の地域要件を市外へと拡大していることをご理解願いたい。	実施中		令和 年 月